

エネルギーを 見る眼

原発比率 消えた第4の選択肢

●理屈に合わない議論は馬脚を表したはず



松村敏弘

東京大学社会科学研究所教授

1965年生まれ。88年東京大学経済学部卒。博士（経済学、東京大学）。大阪大学社会経済研究所助手、東京工業大学社会理工学研究科助教授を経て現職。専門は産業組織、公共経済

原子力発電比率を大きな争点としたエネルギー・環境に関する3つの選択肢が示され、討論型世論調査などさまざまな形で国民が意思を表明する機会が設けられた。経済産業省資源エネルギー庁の基本問題委員会で整理された段階では4つの選択肢があった。消えた第4の選択肢は「電源構成の数値を定めない」もので、原発比率だけでなく、各電源の比率を、最終的には公正な競争環境の下で消費者の選択によって柔軟に決めるものであった。

環境価値、セキュリティー価値、量産効果による将来の費用低減に伴う外部性などの社会的価値を反映するよう、税・補助金、固定価格買い取り制などの手段で適切に補正することが前提である。これらの価値をどう設定するか（例えば低炭素電源の優遇をいくりにするか）が正に国民の選択で、その下で自由化された市場で消費者が電源構成を決める発想である。

公式には、第4の選択肢は消えたのではなく、3つの選択肢に共通の前提として取り込まれた、電源比率の違いは価値の重点の置き方の違いを反映したもの、という整理である。しかし、第4の選択肢が最終段階で議論の表舞台から退き、この考え方を広く知ってもらう絶好の機会を失ったのは残念である。この選択肢が消えた背景には、既に述べた理由以外に、ほかの選択肢と性格が異なり国民的議論を混乱させ

かねない、分かりにくいとの理由があったと思われる。最後の理由は第4の選択肢の説明が不十分だったことを示しており、私も反省している。

（原発に関する3つの考え方）

原発比率に関するさまざまな意見を、私は3つに整理して理解している。第1は「脱原発派」である。脱原発が仮に大きな経済的な負担を伴うとしても、脱原発に伴う安全・安心などの社会的な価値には代えられないとの考えである。2番目は「コスト重視派」である。脱原発が仮に電力コストを大幅に増加させ、電気料金の大幅な上昇、国富の流失、経済成長率の低下、企業の競争力の低下と雇用の喪失などをもたらすのであれば、脱原発は慎重に行うべきとの考えである。逆にこのコストが小さければ、脱原発を積極的に支持する人でもある。3番目は「原発維持・推進派」である。仮に原発が立地対策、保険料負担、バックエンド費用などまで考えればコスト高で、原発維持が経済的負担になるとしても、エネルギー安全保障などの経済価値に簡単に置き換えられない価値が原発にはあり、一定の原発比率を維持すべきとの考えである。

この整理は通常のカテゴリとは異なる。コスト重視派で、脱原発はコスト高と認識している人は、通常は「原発維持・推進」支持者と分類されるし、原発の

コストは隠されたコストまで加えれば高いと認識している人は「脱原発」支持者と分類されるだろう。あえて両者を「コスト重視派」と整理するのは、意見の違いが価値観ではなく主に事実認識に基づいているので、データがより正確になれば意見の対立が小さくなると期待できるからである。それに対して「脱原発派」と「原発維持・推進派」との意見の相違は経済性以外の要因が重要で、意見の対立はより厳しく、対話にはさらに時間がかかる。

（多様な考え方の尊重）

私は、賛否かは別として、3つの考え方はそれぞれ一貫した論理に基づく、耳を傾けるべき意見だと考える。「脱原発派」にとって「仮に原発がコスト高でも、国が補助金などで支えてでも維持する価値がある」という考え方は納得しがたいだろうが、彼らが何を心配して原発維持を訴えるのか真摯に耳を傾けるべきだ。逆も同じである。重要な問題に関して多様な考えがあることは健全なことだ。

しかし、首尾一貫した議論ばかりではない。一方で「原発は低費用で、脱原発は長期的にも国民経済に多大な負担を強いる」と脅しながら、他方で「原発の維持・建設には多額の費用が掛かるので、原発維持・推進には立地交付金や損害賠償負担の軽減など長期的な国の補助が不可欠」と臆面もなく主張

する人がいる。「コスト重視派」の振りをしながら実は確信犯的な「原発推進派」なのだ。

原発の費用が本当に十分低いなら、その維持・推進に（バックエンドなどに国の関与が仮に必要だとしても）賠償負担軽減などの国の経済的援助は必要ないはずだ。原発には多額の建設費が掛かり、建設期間も長く、不確実性も大きいから市場メカニズムに適さない、と平気で言う人がいるが、建設期間が長く柔軟な対応ができず、そのために不確実性が大きいこと自体が、経済的には（社会的にも）コストである。原発が低コストで脱原発が長期的にも国民経済に負担を強いると主張するなら、これらの費用を考慮しても十分に競争力があるほど原発が低コストでないとなつじつまが合わない。

異なる意見を真摯に聞き、説得されることと、このような理屈に合わない妙な理屈を振り回す人にだまされ、洗脳されることは本質的に異なる。脱原発に多大な経済的負担を伴うと脅す同じ人が、原発補助金の維持・拡大に奔走していないか、衣の下のよろいを見る目も国民には求められる。今更言っても仕方がないが、第4の選択肢はこのような理屈に合わない議論の馬脚を明らかにする点でも優れた選択肢だった。この選択肢が表舞台から消えたのが残念でならない。